



JFMA CRE研究部会 September 7th, 2020

Prepared by 佐藤俊朗 Toshiro Sato Real Estate Advisory Group JLL



オフィストレンド形成要因と変化予測予測



Post COVID19

Post COVID19

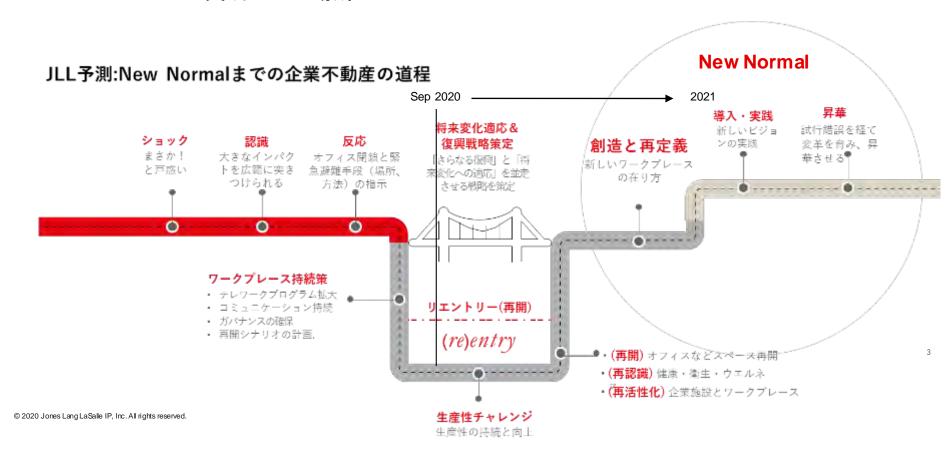
経済情勢	オリンピック需要を含め、低成長であるが 景気安定	リーマンショック以上の大幅減速が予測される 変化への対応が社会的課題となり、持続可能な経済実現への変革が最重要視される 持続可能な経営への変革 業績減 コスト削減 リスク分散 New Normal 健康経営				
経営課題	働き方改革 人材難 IoT導入 ガバナンス グローバル化					
働き方改革	職場での時短がメイン インフラ合めテレワーク推進が課題	テレワーク、Web会議、遠隔マネジメントの 恒常化 健康意識				
オフィスニーズ	業務効率、協業、共創、高資料等の課題 から主要5区内の統合が主流	旧来オフィス低稼働を認識し面積削減。 可変化、リスク分散へ				
オフィス市場	ピーク期最終フェーズに数年停滞 中心部では1%を切る空室率	大幅な需要減に加え2023年以隆の 大規模新規供給により下降へ				
フレキシブル オフィス	欧米に後発ながらも、コミュニティ型コワー キング中心に急拡大	企業BCP対応需要が恒常化 オンデマン ド型個室ヘニーズ拡大				

New Normal へのオフィス戦略の変化 持続可能な経営変革への対応 Post COVID19



- 持続可能な経営をサポートするインフラとする
- オフィスをコスト効果と生産性の高い環境へ変革させる
- New Normalが実践できる場所







IT系企業のオフィス再開 "Re-Entry"に向けた動き 5月時点

BCP対応からポストCOVID-19への時間軸による変化 Company

概要

A社	 現在オフィスは完全にクローズ 全社員在宅勤務(WFH) Re-Entryに向け準備中 張り紙・ポスター(注意喚起:全デスク、会議室、カフェやキッチン等 Welcome Backポスター等) オフィス内でマスク、ハンド消毒液を提供/セルフサービスでの体温チェックステーション設置 デスクや機器、家具の消毒点検 フィジカルディスタンス確保の為にデスクやオフィス家具は移動しないが、代わりに張り紙で対応 セルフサービスでの体温チェックステーション設置 全社員A/B2チーム制での出勤管理体制 2021年半ばまでは大人数での全てのイベントは中止またはオンライン・バーチャル開催 Re-Entryの準備に1 - 2週間
B社	 現在オフィスは完全にクローズ 全社員在宅勤務(WFH) 2021年まではオフィス在籍率を25-30%に抑え、残りはテレワーク/在宅で対応 再開後も在宅奨励ポリシーでありオフィスレイアウト変更のテストフィットをグローバルで実施中 ポストコロナのオフィスガイドラインにより、セミナールーム/会議室の収容人数縮小へ エレベーターの人数制限を導入 体温センサーによりオフィス入室制御 ロビー、レセプションエリア等、人の行き交いのトラフックの多いエリアは、一方通行(One Way)ルール化 緊急事態制限等、政府/行政の宣言解除後にRe-Entryプログラムを再確認
C社	 現在オフィスはオープンしているが、基本的には全社員に在宅要請 10%程オフィスに来ている 包括的なワークプレース再開プログラムを策定中(ポスター、ソーシャルディスタンス、プラスティックシート防備等) 4段階に分けてオフィスに戻す計画(6月:5-10%、第二段階:10-20% 第三段階:30%第四段階:50%) オフィスに再出社前に、オンラインでRe-Entryトレーニングを実施 健康日誌を毎日提出 クライアントやお客様とのミーティングはエッセンシャルミーティングのみ 長期化を見込み、在宅ワーカーへのサポートを開始 5月31日見込みの緊急事態宣言解除後のオフィス再開



Employee WFH Experience CRE Implications

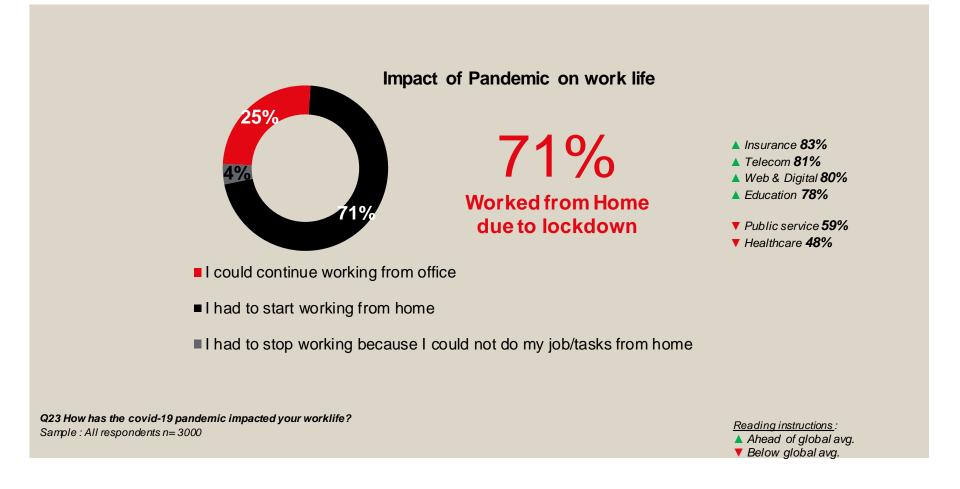
JLL CS Research 4th June, 2020

3000 Employees10 Countries3 Regions





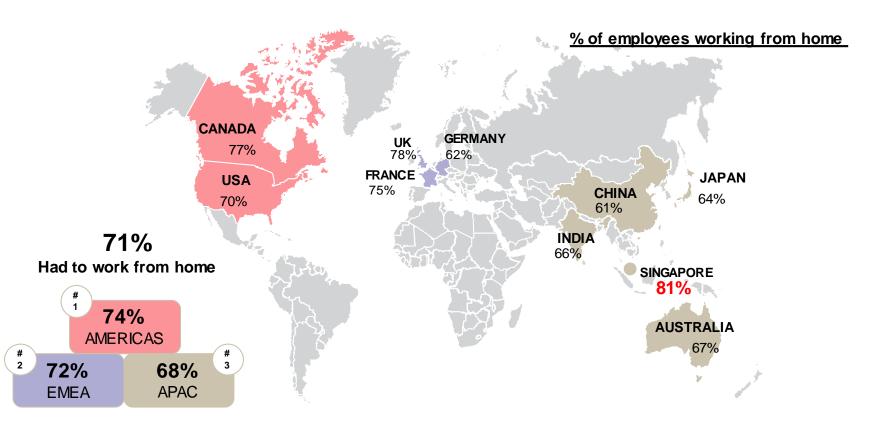








...a situation shared across the globe, with Singapore seeing highest % of employees WFH, followed by UK



Q23 How has the covid-19 pandemic impacted your work-life?

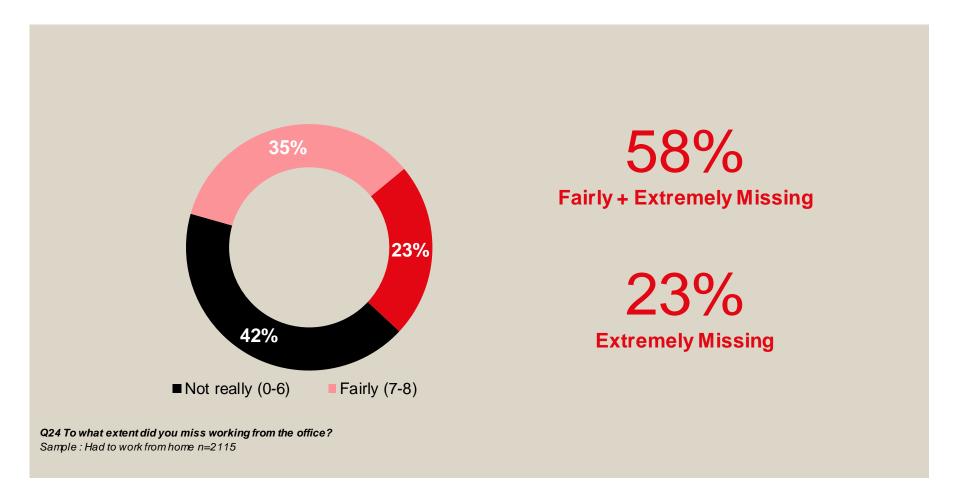
Sample: All respondents n=3000

7





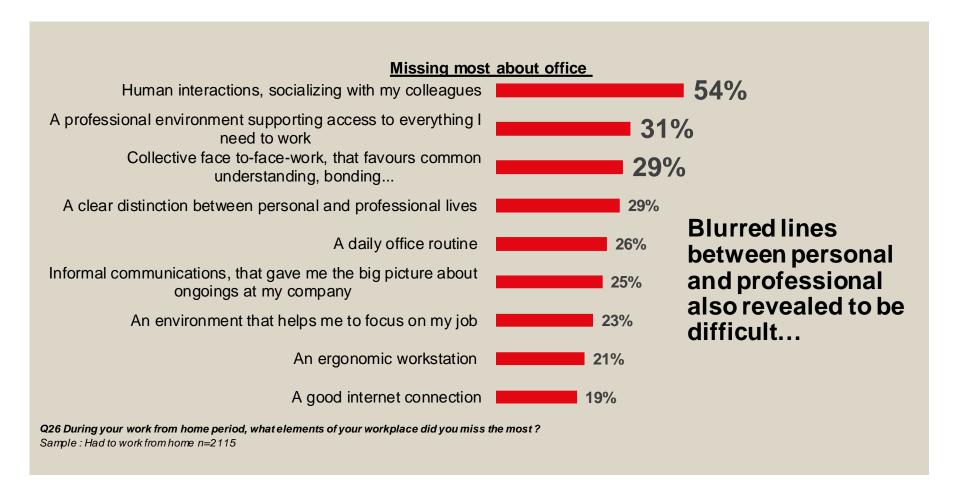








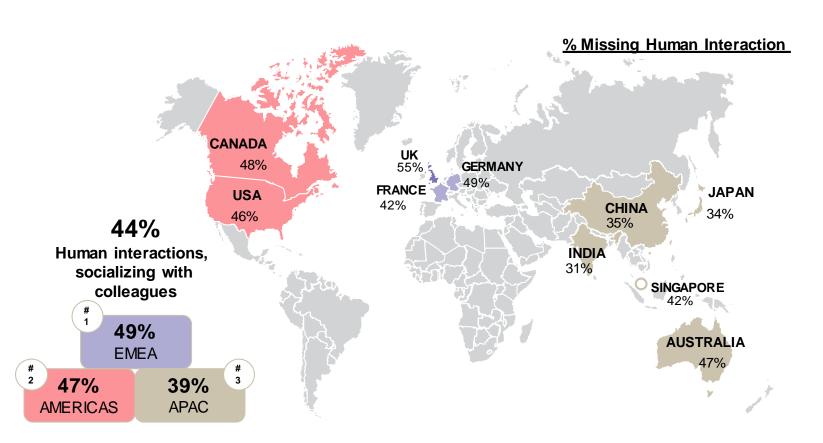
Globally, the most missed element of the workplace is colleagues i.e. human and social aspect of the office







Lack of Human Interaction was felt even stronger in Europe, followed by America



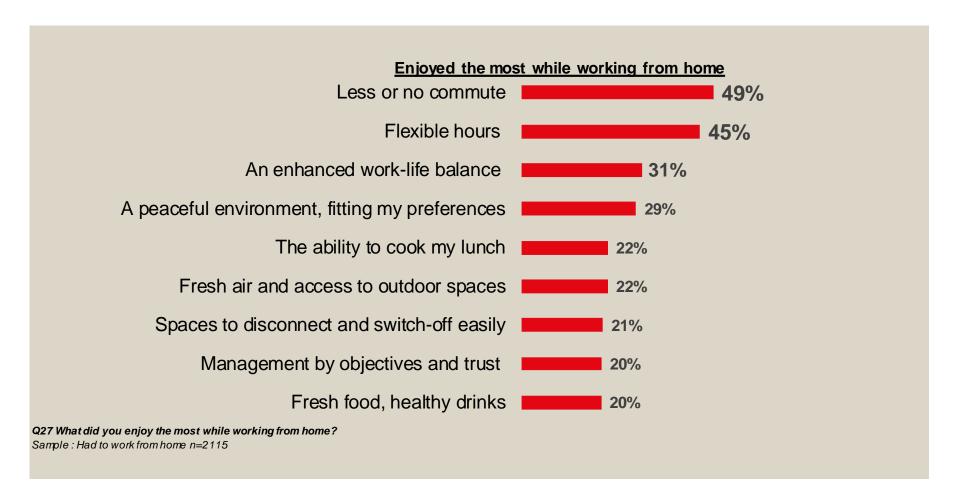
Q26 During your work from home period, what elements of your workplace did you miss the most?

Sample: Had to work from home n=2115





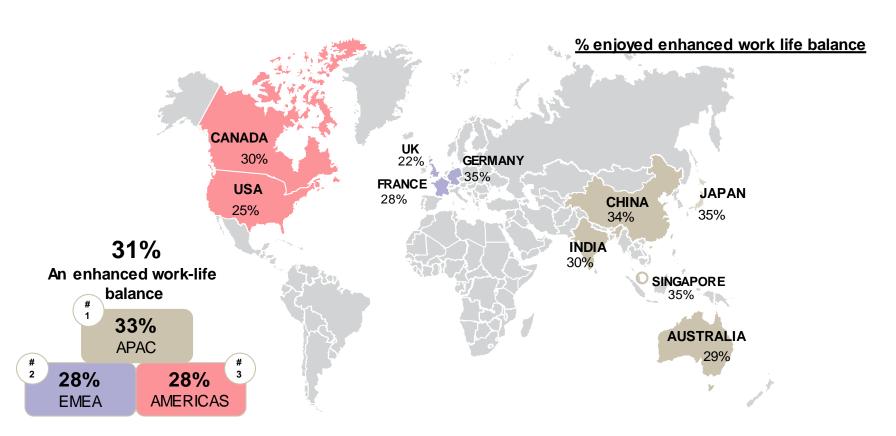
Home office has provided a heightened sense of control over professional and personal life







...while work-life balance in the time of Covid-19 has shown to be more widely enjoyed in Asia



Q27 What did you enjoy while working from home and would like to be part of your future workplace? Sample: Had to work from home n=2115

Without

第1回 クライアントサーベイ **詳細版**



オフィス戦略のニューノーマル

JLL実施最新クライアントサーベイ 回答者数:403名

98.3%

が緊急事態宣言発令後に リモートワーク実施 85.6%

が今後もリモートワークを 計画している 81.9%

が現在のオフィス環境は **今後変わっていく** と思っている。





- ▶ 緊急対応的にリモートワークを実施したが、"やってみたら意外とできた"
- ▶ コミュニケーション・書類捺印など課題はあるが、対策・対応は可能

今後、リモートワークは定着していく

▶ オフィス環境は"元"に戻るのではなく、新たな形に変わっていく

"フレキシブル"と"コストコントロール"

➤ オフィスの役割は、従来の全ての生産活動の場所から、face to face のコミュニケーション創出を重視した場所へと変化

リアルコミュニケーションの"ハブ"





オフィスメガトレンド予測 持続可能な経営変革への対応 Post COVID19

一気に進んだテレワークが業務効率改善の手段として定常化する 働き方改革 Web会議/商談とそのITツールが時短の習慣をもたらす 契約賃料=固定費が重く認識され、業績により目先の削減対象になる コスト意識 コワーキングスペース等、ニーズに応じ変動可能な運営を導入する BCP(事業継続) と「New Normal」を可能にする拠点戦略を強く意識 集約統合傾向から、集約と分散のバランスが可能な市場環境になる 拠点戦略 ①従来オフィス ②選べるフレキシブル・スペース(サテライト・コワーキング) ③テレワークによる在宅 テレワークとオフィス回帰を反復させられる持続可能な拠点配置戦略へ変革 本社オフィスの位置づけが最も重要=リアルコミュニケーションのハブ スペース 個々の仕事の目的で最適なスペースを選びスケジュール化する 個人で集中したい vs. コラボレーションで啓発し合いたい 最適活用 リアルなコミュニケーションに意味がある バーチャルで代用できる • コワーキングスペースがコミュニティ形成中心のからNew Normal対応を迫られる フレキシブル 目的で選んでオンデマンドでチャージされるタイプや、個室型の需要が拡大 スペース 社内コミュニティースペースは密度考慮からサイズ可動式か外部利用へ ファシリティーハード管理から、ソフトサービス提供へ FM役割 コンシアージュ:拠点の案内 リソースの提供 テレワーク/在宅の環境サポート コントローラー:センサーやアプリなどテクノロジーを活用 Well-beingを提供

コロナ禍の日系企業の今後オフィスの方針



今後もリモートワークを活用する企業が多数。一部企業は在宅勤務を標準とする動き。

	ではパリケの正来がクタ人。 ロドエ来はは ロガがんは十年の分割で
社名	方針
ソニー	6月から出社再開。6月1-2週目に2割 3週目に3割を想定。 時差出勤、入館時の検温、エレベータの人数制限を実施。
サイバーエージェント	6月以降全社員の在宅勤務を解除。希望者は継続可能。 6月中は <mark>週ーで全社員対象の「リモデイ」</mark> を導入。
GMO	週1~3日の在宅勤務を義務付ける。フリアドを導入。
ユニ・チャーム	工場勤務を除く従業員の6割2000人を対象に週2日在宅勤務を継続。
テレビ東京	出社率を5割に抑える「リモート50」に移行。
東芝	生産現場従業員1万人に <mark>週休3日制</mark> を導入。 生産現場以外では在宅勤務を推奨し、完全フレックス制を導入。
ドワンゴ	全社員1000人原則在宅勤務を継続
NTT	在宅勤務を5割以上にする。
富士通	業務の目的にあわせ、自由に選択できるワーク環境を整備 オフィス面積は現状の50%程度に見直し、快適で創造性のあるオフィス環境を構築リアルとヴァーチャルの双方で常につながっている多様な人材が、イノベーションを創出し続ける状態をつくる ー「時間」や「場所」をフレキシブルに活用 固定的なオフィスに全員出勤することを前提とした、勤務制度、手当、福利厚生、IT環境を全面的に見直し
日立 日記	<mark>原則50%在宅勤務</mark> を継続。2021年4月から社員3万3000人の約7割を週2−3 日在宅勤務にする。時間管理をやめ、ジョブ型雇用を本格導入予定。



Borderless Office

- ✓ Hub Office Satellite Office Home & Shared Office ★ 業務の目的にあわせ、自由に選択できるワーク環境を整備
- ✓ オフィス面積はHub OfficeとSatellite Officeを合わせて、 現状の50%程度に見直し、快適で創造性のあるオフィス環境を構築

FUJITSU

Home & Shared Office



Satellite Office





New Normalのオフィス戦略事例 日本企業A社



New Normalに向けたオフィストレンド予測働き方とオフィスの在り方





New Normalのオフィス戦略事例 日本企業A社 (()) JLL

Global Office Standardization

– Example of Contents

COVID-19 responding lay-out (Social Distance) Guideline





New Normal-fit Guideline

Reducing costs and space, improve well-being and productivity

Guideline Menu (By office Tipe -Example)

- A) Primary Office
 - a. Standard Ratio for HC vs. Desk Count
 - Office Work vs. Remote Work
 - c. Size and Fiscal Distancing (Desk, Meeting Room, Common Area etc.)
 - d. Desk Ratio by Type of Worker
 - e. Tenant Improvement
 - f. Amenities
- B) Satellite Office
 - a. Location
 - b. Size and Desk Operation
- Co-Working/Service Offices
 - a. Membership Contract and Procurement
 - Usage and Monitor
- D) WFH and Remote Working

Main Office(Compact for essential work)



Satellite Office

(Flexible and Efficient)



Co-Working, Rental Office (Creative and On-Demand)



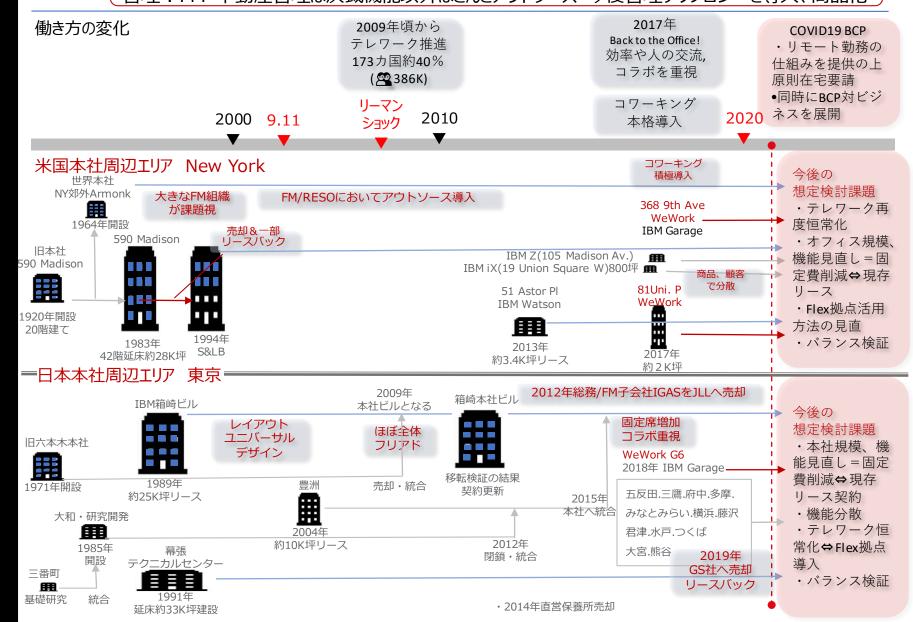
Work from Home And Remote Working (Work-Life Balance)



持続可能性の高い企業オフィス戦略事例: 1331/16

CRE戦略

拠点:リース中心 機能別拠点分散→統合→分散 テレワーク含め状況で柔軟にバランスを変える 管理:FM・不動産管理は決裁機能以外ほとんどアウトソース 今後管理テクノロジーを導入、商品化



持続可能性の高い企業オフィス戦略事例:



CRE戦略

拠点:営業もテレワークでできる環境。オフィス、サテライトオフィス、在宅等テレワークを目的に応じて活用

管理:ワークプレース管理のプロが在籍働く場所の選択肢を活用し、CSRとビジネスを充実させる

働き方のコンセプト

・社会還元とビジネスを融合する1-1-1モデル(株式の1%を助成金として寄付/製品の1%をNPO団体に提供/就業時間の1%を社会貢献活動に充てる)を企業文化の基盤。すべての働く場所が企業文化やビジネスモデルを体現できる場所&環境

・オフィス環境とITツールの両方を用いて、仕事現場の負荷を減らしてクライアントコミュニケーションの時間に充てるなど、業務に没頭して働くことができる環境を作る ・オフィスは働き方を変える場所

COVID19

・即対応(2.26):テレワークや時差出勤推奨 イベントは規模・人数関係なくオンライン開催

採用もオンライン面談

・関連ビジネスを次々と業務化「企業が顧客と新しいカタチでつながることを支援します」

米国本社周辺エリア San Francisco

Great Place to Work!

ベイエリア内社員約1万名







2018年リース 60-61階、3階-30階、39階、44階

今後の想定検討課題

なる拡充

・本社の在り方・インサイドセールスのさら

一日本

JP Tower

2013年 約3000坪 970坪 x 3 フロア

六本木 ミッドタウン



大阪オフィス





福岡オフィス

現在社員約2,000人が拡大中



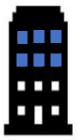
Links梅田WeWork内 100名+







丸の内ガーデンタワー



2021年下期 約9,000坪 へ移転

今後の 想定検討課題

・本社の在り方 ・インサイド セールスのさら

なる拡充



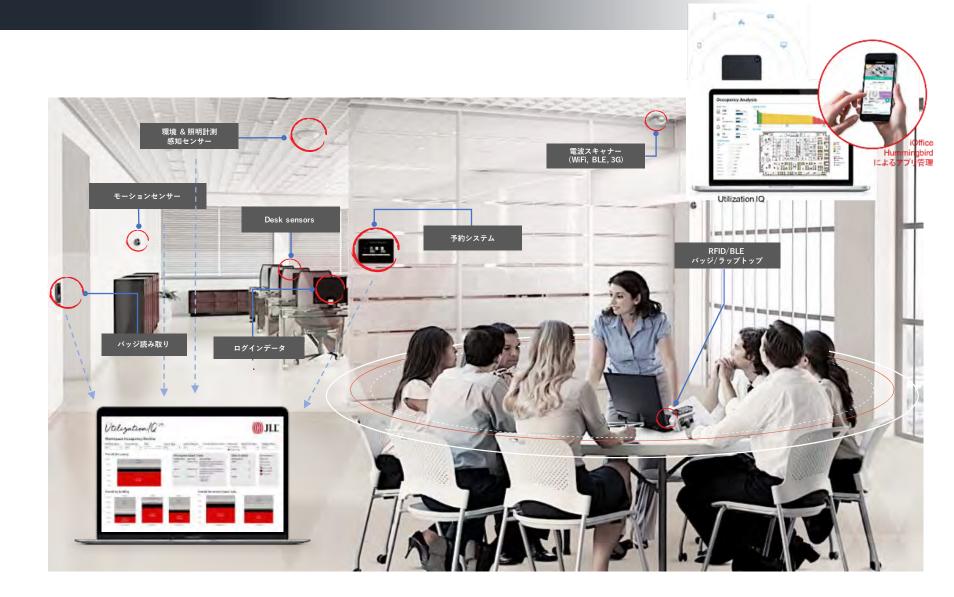
新しいファシリティーマネジメントの在り方 Well-being(健康経営)を基本としたファシリティー管理

New Normal時代のファシリティーマネジメント変化





新しいファシリティマネジメントの在り方 テクノロジーを活用したファシリティ管理



New Normalの実現に向け、失敗しないワークプレイスづくりアプローチ

持続可能な事業体制に向け、本社・ハブオフィス、サテライトオフィス、シェアオフィス、在宅活用のベストバランスとは?

現状分析

ITを活用した分析で、 New Normalに向けたオフィスニーズと重要な変革ポイントを割り出し、 最適なワークプレイス戦略づくりをサポートします

- リース契約 & 市況レビュー
- 従業員サーベイ
- オフィス利用度スタディー
- ビッグデータを活用したロケーション分析
- 通勤・移動に関する時間、コストの分析
- レイアウト分析
- テレワークに使えるオフィス 市場分析

本社オフィスのレイアウトを変革するプラン

- テレワーク導入拡大をサポートするオフィス機能の再定義
- 基本デザインコンセプトとテストフィットプランの作成
- オプション: 利用状況モニターセンサーとワークプレイス予約システ導入

本社オフィスを面積削減または移転(全体または一部)するプラン

- 契約中のリース条件、賃料の再交渉を専門的にアドバイス
- 潜在的な移転オプションとして適合する物件のリサーチ
- コスト削減と利便性を最大化するための全体戦略づくり

テレワーク戦略

- 在宅だけでは解決できないテレワークニーズを明確化
- フレキシブルオフィスやサテライトオフィスの導入
- オンデマンド型(変動費型)シェアオフィス活用

ゴール

- New Normalに向け た本社オフィスのデザ インと機能を変革
- オフィスバランス最適 化とともにコスト削減 を実現
- 人の生産性と企業の サステナビリティーを 向上するテレワーク戦 略の導入

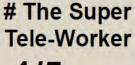




The future of work in the next normal

WFH Strategy





1/5 days



The Social Gatherer 2/5 days



The Workplace Friend 3/5 days



The Office Lover 4/5 days

Criteria:

- Commuting distance
- Risk Groups
- Willingness to come to the office
- Functions
- · Work/Life balance

......



Office Sharing Ratio



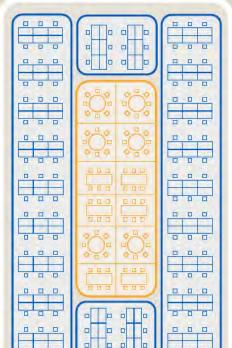




The future of work in the next normal

02

Adapt Footprint & Workplace Design



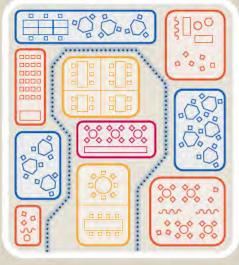
01

+ Home working

000

An office for

03



++ Home working

No Home working

社員サーベイ

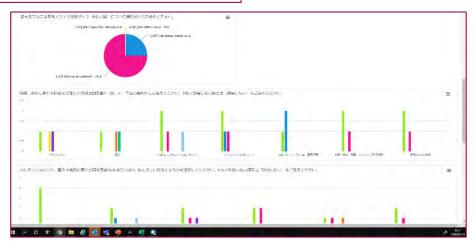


働き方とオフィス利用に関するサ-	ーベイ
あなたの役職について選択肢からお答えください。*	
樹スタップ地	
一般スタッフ機	
シニア財	
彩台縣	
TO THE	
制主任	
+#	
上級專門職	
上級專門職	
上級専門線 ブリンシのし 即長	

最もあてはまる本社オフィス出社タイプ(何日/週)について選択肢からお答えください。 4/5日 (The Office Lover) 3/5日 (The Office Friend) 2/5日 (The Social Gatherer) 1/5日 (The Super Tele-Worker)

	該当し ない	1-5%	6-10%	11- 20%	20- 30%	30- 40%	40- 50%	50- 60%	60- 70%	70- 80%	80- 90%	90- 100%
本社オ フィス												
存宅												
外部コ ワーキ ング/ シェア オフィ ス												
クライ アント のオフ ィス												
3rdプレイス レイス (カプ エ、回煙 等)												
総数連乗タシ階輪 クロ、クラス												
通動の ための 移動	0		0									

本社オフィスのうち、あなたが理想的だと考える費やす時間の目安割合(%)を合計100%にな るように該当するものを選択してください。0%で該当しない項目は「該当しない」をご選 択ください。* 該当し 1-5% 6-10% 11- 20- 30- 40- 50- 60- 70- 80- 90-20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% ない 固定席 フリー デスク 会議室 (社内 会議) 応接室 (外部 应对, 接客) Web 会議 その飽





マザーオフィスデザイン事例

Example - Space Allocation

